

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月23日
【発行者名】	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジ メント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 康 祥修
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【事務連絡者氏名】	門田 美保子
【電話番号】	03-5424-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投 資信託受益証券に係るファンドの名 称】	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・ オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投 資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月24日付で提出した有価証券届出書（平成24年4月2日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、本日、有価証券報告書を提出致しましたので、原届出書中の関連する情報を新たな情報に更新するとともに、その他訂正すべき事項について、本訂正届出書によりこれを更新・訂正するものです。

2【訂正の内容】

下線が付されている箇所は訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

・本ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

（中略）

*平成23年12月末日現在、マザーファンドは本ファンドのほか、他の複数のファンド（ベビーファンド）とで共有されています。今後もマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

<訂正後>

・本ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

（中略）

*平成24年6月末日現在、マザーファンドは本ファンドのほか、他の複数のファンド（ベビーファンド）とで共有されています。今後もマザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）が設定される場合があります。

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

（前略）

・資本金の額：9億9,000万円（平成23年12月末日現在）

（中略）

・大株主の状況（平成23年12月末日現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

・資本金の額：9億9,000万円（平成24年6月末日現在）

（中略）

・大株主の状況（平成24年6月末日現在）

（後略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

マザーファンドの運用プロセス

<訂正前>

（前略）

上記は平成23年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記は平成24年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

・委託会社による関係法人等の管理体制

<訂正前>

（前略）

上記は平成23年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記は平成24年6月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

その他の留意点

<訂正前>

・ファミリーファンド方式に係る留意点

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成23年12月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

（後略）

<訂正後>

・ファミリーファンド方式に係る留意点

本ファンドはファミリーファンド方式による運用を行うため、実質的な運用は主としてマザーファンドで行われます。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの受益証券は、平成24年6月末日現在、既に複数のファンドにより保有されています。（今後、マザーファンド受益証券を投資対象とする新たなファンドが設定される可能性もあります。）

（後略）

（2）ファンドのリスクに対する管理体制

<訂正前>

（前略）

上記は平成23年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（前略）

上記は平成24年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

(中略)

- 1： 配当所得に対する課税は、上記の方法のほか、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。申告分離課税により確定申告を行う場合は、普通分配金と上場株式等の譲渡損との間で損益通算を行うことができます。なお、税率は平成26年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。
- 2： 原則として確定申告が必要ですが、源泉徴収選択口座の場合には申告不要となります。一部解約時または償還時に差損（譲渡損）が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の譲渡益及び配当所得との間で損益通算を行うことができます。損益通算の結果、その年に控除し切れなかった譲渡損は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。なお、税率は平成26年1月1日より20%（所得税15%、地方税5%）に変更される予定です。

法人の受益者に対する課税

(中略)

- 3： 税率は平成26年1月1日より15%（所得税15%）に変更される予定です。

(中略)

上記は平成23年12月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

<訂正後>

個人の受益者に対する課税

(中略)

- 1： 配当所得に対する課税は、上記の方法のほか、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。申告分離課税により確定申告を行う場合は、普通分配金と上場株式等の譲渡損との間で損益通算を行うことができます。なお、税率は平成25年1月1日より10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、平成26年1月1日より20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。
- 2： 原則として確定申告が必要ですが、源泉徴収選択口座の場合には申告不要となります。一部解約時または償還時に差損（譲渡損）が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の譲渡益及び配当所得との間で損益通算を行うことができます。損益通算の結果、その年に控除し切れなかった譲渡損は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。なお、税率は平成25年1月1日より10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、平成26年1月1日より20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(中略)

- 3： 税率は平成25年1月1日より7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、平成26年1月1日より15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）となる予定です。

(中略)

上記は平成24年6月末日現在において確定または判明している税務上の取扱いの概要を記したものであり、お取引の口座の種類やお取引の条件等によっては、上記と異なる取扱いとなる場合があります。また、法令改正等により今後変更になる可能性もあります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。また、そのほか必要に応じて税務専門家にご確認・ご相談をされることをお勧めします。

「5 運用状況」については以下の通り更新・訂正されます。以下は更新・訂正後の記載です。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年6月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(千円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	481,915	94.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,321	5.74
合計(純資産総額)		511,237	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（全銘柄）

（平成24年6月29日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	額面総額 または口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・ マザーファンド	日本	親投資信託受益証券		457,920,693	1.0673	488,738,755	1.0524	481,915,737	94.26

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

投資有価証券の種類別投資比率

（平成24年6月29日現在）

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	94.26
合計	94.26

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成24年6月29日現在）

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	1,900,000.00	151,753,000	150,518,000	29.44
		カナダドル	130,000.00	10,141,300	9,967,100	1.95
		オーストラリアドル	70,000.00	5,410,300	5,537,000	1.08
		英ポンド	250,000.00	31,457,500	30,760,000	6.02
		スウェーデンクローナ	200,000.00	2,214,000	2,246,000	0.44
		デンマーククローネ	70,000.00	952,700	930,300	0.18
		メキシコペソ	600,000.00	3,402,000	3,492,000	0.68
		ポーランドズロチ	110,000.00	2,528,900	2,509,100	0.49
		ユーロ	1,490,000.00	150,683,700	147,033,200	28.76

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年6月29日および同日前1年以内における各月末および下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

(平成24年6月29日現在)

期	計算期間末または各月末	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
1期	（平成11年5月24日）	2,094,154,913	2,104,845,606	0.9794	0.9844
2期	（平成11年11月24日）	1,934,983,905	1,934,983,905	0.8956	0.8956
3期	（平成12年5月23日）	1,923,317,561	1,923,317,561	0.8793	0.8793
4期	（平成12年11月24日）	1,953,325,487	1,953,325,487	0.8915	0.8915
5期	（平成13年5月23日）	2,137,802,079	2,137,802,079	0.9323	0.9323
6期	（平成13年11月26日）	2,188,411,956	2,188,411,956	0.9554	0.9554
7期	（平成14年5月23日）	2,366,854,106	2,366,854,106	0.9606	0.9606
8期	（平成14年11月25日）	1,786,423,936	1,795,311,495	1.0050	1.0100
9期	（平成15年5月23日）	2,166,913,389	2,193,735,181	1.0503	1.0633
10期	（平成15年11月25日）	2,156,995,770	2,185,074,523	0.9987	1.0117
11期	（平成16年5月24日）	1,605,153,254	1,621,288,395	0.9948	1.0048
12期	（平成16年11月24日）	747,456,593	754,805,102	1.0172	1.0272
13期	（平成17年5月23日）	691,806,259	697,858,942	1.0287	1.0377
14期	（平成17年11月24日）	677,802,922	683,754,613	1.0250	1.0340
15期	（平成18年5月23日）	662,360,629	665,679,642	0.9978	1.0028
16期	（平成18年11月24日）	570,503,831	573,320,766	1.0126	1.0176
17期	（平成19年5月23日）	530,899,442	533,552,780	1.0004	1.0054
18期	（平成19年11月26日）	504,597,794	507,125,009	0.9983	1.0033
19期	（平成20年5月23日）	503,018,584	505,566,388	0.9872	0.9922
20期	（平成20年11月25日）	469,664,753	472,168,560	0.9379	0.9429
21期	（平成21年5月25日）	491,620,646	494,194,948	0.9549	0.9599
22期	（平成21年11月24日）	499,829,197	502,371,350	0.9831	0.9881
23期	（平成22年5月24日）	494,538,909	497,066,575	0.9783	0.9833
24期	（平成22年11月24日）	485,141,341	487,628,208	0.9754	0.9804
25期	（平成23年5月23日）	481,220,032	483,720,837	0.9621	0.9671
26期	（平成23年11月24日）	475,490,476	478,012,187	0.9428	0.9478
27期	（平成24年5月23日）	502,968,921	505,537,401	0.9791	0.9841
	平成23年6月末日	484,835,745	-	0.9604	-
	7月末日	482,634,015	-	0.9497	-

期	計算期間末または各月末	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
	平成23年8月末日	489,932,998	-	0.9706	-
	9月末日	485,299,021	-	0.9561	-
	10月末日	485,116,359	-	0.9569	-
	11月末日	480,351,934	-	0.9409	-
	12月末日	490,898,846	-	0.9578	-
	平成24年1月末日	492,496,563	-	0.9641	-
	2月末日	501,237,768	-	0.9864	-
	3月末日	499,703,212	-	0.9837	-
	4月末日	493,851,853	-	0.9834	-
	5月末日	508,754,890	-	0.9789	-
	6月29日	511,237,020	-	0.9753	-

【分配の推移】

下記決算期中の分配は次のとおりです。

期	1口当たりの分配金（円）
1期	0.0050
2期	0
3期	0
4期	0
5期	0
6期	0
7期	0
8期	0.0050
9期	0.0130
10期	0.0130
11期	0.0100
12期	0.0100
13期	0.0090
14期	0.0090
15期	0.0050
16期	0.0050
17期	0.0050
18期	0.0050
19期	0.0050
20期	0.0050
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0050
24期	0.0050
25期	0.0050
26期	0.0050
27期	0.0050

【収益率の推移】

下記決算期中の収益率は次のとおりです。

期	期間収益率（％）
1期	1.56
2期	8.56
3期	1.82
4期	1.39
5期	4.58
6期	2.48
7期	0.54
8期	5.14
9期	5.80
10期	3.68
11期	0.61
12期	3.26
13期	2.02
14期	0.52
15期	2.17
16期	1.98
17期	0.71
18期	0.29
19期	0.61
20期	4.49
21期	2.35
22期	3.48
23期	0.02
24期	0.21
25期	0.85
26期	1.49
27期	4.38

（注）収益率とは、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。「基準価額」とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日^{*}における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上、1万口当たりには換算した金額で表示されることがあります。

* 「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日のことです。

（参考情報）

（1）「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の運用状況

ファンドは「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」を主要投資対象としており、同マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成24年6月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	54,646,420	23.68
	イタリア	27,830,747	12.06
	イギリス	21,231,025	9.20
	ドイツ	15,684,459	6.80
	オランダ	13,580,820	5.89
	フランス	11,536,851	5.00
	シンガポール	4,399,713	1.91
	ポーランド	4,245,421	1.84
	オーストリア	3,686,032	1.60
	カナダ	3,637,478	1.58
	スウェーデン	3,410,251	1.48
	デンマーク	2,245,274	0.97
	メキシコ	2,100,328	0.91
	ノルウェー	1,252,498	0.54
	小計	169,487,323	73.45
地方債証券	カナダ	3,284,190	1.42
	オーストラリア	2,400,756	1.04
	小計	5,684,946	2.46
特殊債券	アメリカ	5,780,462	2.50
	ドイツ	4,921,010	2.13
	日本	3,854,415	1.67
	ベルギー	1,685,209	0.73
	国際機関	1,205,755	0.52
	オランダ	1,051,105	0.46
	小計	18,497,957	8.02
社債券	フランス	4,322,314	1.87
	イギリス	3,426,883	1.49
	アイルランド	1,437,056	0.62
	アメリカ	1,331,143	0.58
	カナダ	550,921	0.24
	スペイン	368,906	0.16
	ドイツ	364,084	0.16
	韓国	203,977	0.09
	小計	12,005,287	5.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		25,086,213	10.87
合計（純資産総額）		230,761,728	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の投資資産
投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成24年6月29日現在)

順位	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国・ 地域	種類	額面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	US TREASURY	2.75	2019/2/15	アメリカ	国債証券	135,900,000	8,766.85	11,914,157,332	8,836.87	12,009,307,538	5.20
2	ITALY	5.25	2017/8/1	イタリア	国債証券	115,220,000	10,079.31	11,613,392,453	9,712.49	11,190,732,109	4.85
3	US TREASURY	4.5	2017/5/15	アメリカ	国債証券	107,330,000	9,367.87	10,054,540,379	9,374.68	10,061,852,481	4.36
4	UK TREASURY	4.25	2032/6/7	イギリス	国債証券	58,540,000	14,915.02	8,731,257,194	15,425.90	9,030,322,909	3.91
5	UK TREASURY	5	2025/3/7	イギリス	国債証券	51,400,000	16,123.45	8,287,453,538	16,491.13	8,476,443,920	3.67
6	GERMANY	4	2037/1/4	ドイツ	国債証券	60,880,000	13,358.44	8,132,621,762	13,107.04	7,979,568,277	3.46
7	US TREASURY	5.375	2031/2/15	アメリカ	国債証券	57,660,000	11,416.92	6,582,996,280	11,725.49	6,760,918,559	2.93
8	US TREASURY	3.375	2019/11/15	アメリカ	国債証券	62,500,000	9,114.45	5,696,534,930	9,220.40	5,762,753,823	2.50
9	NETHERLANDS	4	2037/1/15	オランダ	国債証券	42,160,000	12,856.86	5,420,454,824	12,454.85	5,250,967,393	2.28
10	US TREASURY	4.25	2039/5/15	アメリカ	国債証券	47,400,000	10,141.76	4,807,197,202	10,540.79	4,996,338,561	2.17
11	ITALY	3	2015/6/15	イタリア	国債証券	51,100,000	9,583.23	4,897,030,758	9,343.98	4,774,775,531	2.07
12	FRANCE	6	2025/10/25	フランス	国債証券	34,800,000	12,947.48	4,505,726,469	12,974.08	4,514,980,026	1.96
13	JAPAN BK FOR INTERNATION	4.25	2013/6/18	日本	特殊債券	47,000,000	8,227.03	3,866,705,277	8,200.88	3,854,415,479	1.67
14	NETHERLANDS	4	2018/7/15	オランダ	国債証券	33,900,000	11,409.80	3,867,922,864	11,302.48	3,831,541,212	1.66
15	US TREASURY	1.875	2014/2/28	アメリカ	国債証券	47,000,000	8,150.65	3,830,808,778	8,137.95	3,824,837,211	1.66
16	UK TREASURY	3.75	2020/9/7	イギリス	国債証券	25,600,000	14,365.61	3,677,597,945	14,547.88	3,724,258,258	1.61
17	US TREASURY	2	2016/1/31	アメリカ	国債証券	44,300,000	8,350.47	3,699,261,984	8,354.19	3,700,909,784	1.60
18	AUSTRIA	5	2014/5/19	オースト リア	国債証券	43,700,000	8,458.63	3,696,422,869	8,434.85	3,686,032,259	1.60
19	NETHERLANDS	4.25	2013/7/15	オランダ	国債証券	35,100,000	10,334.71	3,627,483,549	10,293.19	3,612,909,969	1.57
20	CIE FINANCEMENT FONCIER	4.25	2014/1/29	フランス	社債券	33,540,000	10,329.64	3,464,563,135	10,328.62	3,464,222,026	1.50
21	HBOS TSY SRVCS	5.25	2017/2/21	イギリス	社債券	39,020,000	8,776.44	3,424,568,682	8,782.37	3,426,883,500	1.49
22	SWEDEN	5.5	2012/10/8	スウェー デン	国債証券	299,000,000	1,144.96	3,423,442,336	1,140.55	3,410,251,628	1.48
23	GERMANY	2.5	2021/1/4	ドイツ	国債証券	31,000,000	10,855.47	3,365,197,436	10,868.45	3,369,222,572	1.46
24	GERMANY	3.5	2019/7/4	ドイツ	国債証券	29,000,000	11,535.79	3,345,380,318	11,532.32	3,344,375,243	1.45
25	ITALY	5.75	2033/2/1	イタリア	国債証券	36,210,000	9,643.93	3,492,069,153	9,053.57	3,278,301,033	1.42
26	RENTEN BANK	5.25	2012/7/2	ドイツ	特殊債券	40,760,000	7,970.06	3,248,596,527	7,931.00	3,232,675,600	1.40
27	US TREASURY	3.5	2018/2/15	アメリカ	国債証券	34,300,000	9,062.40	3,108,404,824	9,096.48	3,120,094,095	1.35
28	US TREASURY	2.125	2021/8/15	アメリカ	国債証券	34,000,000	8,358.53	2,841,900,359	8,393.85	2,853,910,074	1.24
29	ITALY	4.25	2015/2/1	イタリア	国債証券	28,100,000	9,977.76	2,803,752,208	9,751.41	2,740,147,415	1.19
30	ITALY	6.5	2027/11/1	イタリア	国債証券	27,440,000	10,323.26	2,832,704,464	9,779.48	2,683,490,978	1.16

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

(注2) 額面総額は発行通貨で表示しております。

投資有価証券の種類別投資比率

（平成24年6月29日現在）

投資有価証券の種類	投資比率（％）
国債証券	73.45
地方債証券	2.46
特殊債券	8.02
社債券	5.20
合計	89.13

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年6月29日現在）

資産の種類	買建 / 売建	通貨	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約 取引	買建	米ドル	285,700,000.00	22,804,136,400	22,635,370,000	9.81
		カナダドル	98,000,000.00	7,620,624,000	7,506,941,000	3.25
		ノルウェークローネ	114,240,000.00	1,503,654,000	1,488,168,000	0.64
		メキシコペソ	178,800,000.00	1,013,796,000	1,040,616,000	0.45
	売建	オーストラリアドル	45,150,000.00	3,499,817,680	3,576,013,500	1.55
		英ポンド	46,000,000.00	5,704,245,100	5,656,330,000	2.45
		スウェーデンクローナ	192,100,000.00	2,134,484,560	2,157,931,000	0.94
		デンマーククローネ	22,000,000.00	294,421,600	292,600,000	0.13
		ポーランドズロチ	122,100,000.00	2,793,718,000	2,785,137,000	1.21
		ユーロ	31,100,000.00	3,145,228,000	3,069,118,000	1.33

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（４）【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定および解約の実績は次のとおりです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
1期	2,139,231,157	1,092,544
2期	41,351,113	19,045,053
3期	79,429,413	52,504,296
4期	11,830,986	8,167,456
5期	233,087,818	131,151,594
6期	31,406,341	33,696,962
7期	279,959,437	106,804,501
8期	107,718,901	794,040,820
9期	354,609,318	68,906,474
10期	220,328,345	123,639,031
11期	137,167,105	683,557,029
12期	99,496,283	978,159,477
13期	102,730,673	165,061,253
14期	119,506,419	130,727,717
15期	95,759,751	93,256,164
16期	75,017,670	175,433,340
17期	69,045,568	101,764,957
18期	56,322,601	81,547,181
19期	52,535,127	48,417,265
20期	56,264,164	65,063,564
21期	46,776,918	32,678,030
22期	42,303,537	48,733,208
23期	40,432,022	43,329,411
24期	43,150,972	51,310,757
25期	44,039,084	41,251,465
26期	39,288,232	35,107,060
27期	53,758,323	44,404,581

（注１）本邦外における販売および解約はありません。

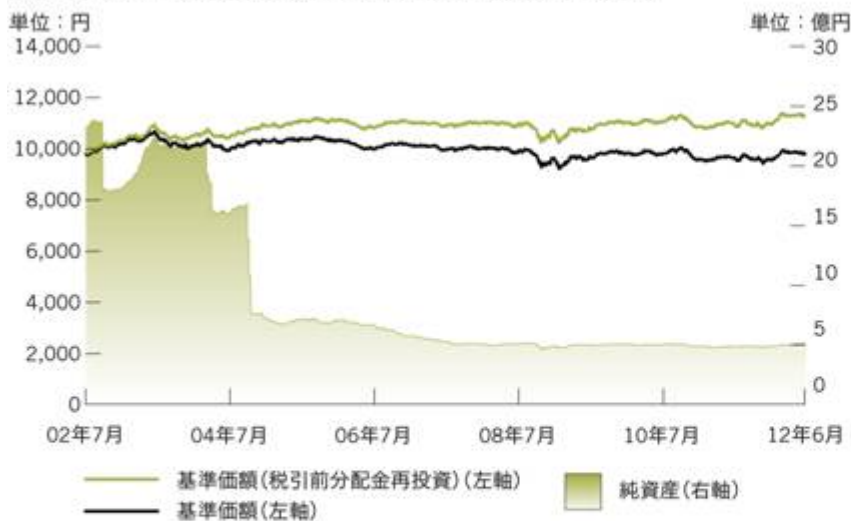
（注２）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[参考情報]

2012年6月末現在

基準価額・純資産の推移

2002年7月1日～2012年6月29日(当初設定日:1998年11月24日)



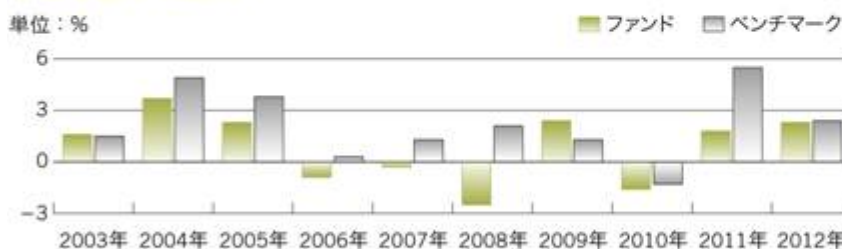
※ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は純資産総額に年1.2075%(税抜1.15%)の率を乗じて得た額とします。
基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。

主な資産の状況*

組入債券上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1 アメリカ国債	アメリカドル	2.750%	2019.2.15	5.2%
2 イタリア国債	ユーロ	5.250%	2017.8.1	5.1%
3 アメリカ国債	アメリカドル	4.500%	2017.5.15	4.3%
4 イギリス国債	イギリスポンド	4.250%	2032.6.7	3.9%
5 イギリス国債	イギリスポンド	5.000%	2025.3.7	3.7%
6 ドイツ国債	ユーロ	4.000%	2037.1.4	3.5%
7 アメリカ国債	アメリカドル	5.375%	2031.2.15	2.9%
8 アメリカ国債	アメリカドル	3.375%	2019.11.15	2.5%
9 オランダ国債	ユーロ	4.000%	2037.1.15	2.3%
10 イタリア国債	ユーロ	3.000%	2037.1.15	2.1%

年間収益率の推移



※ ファンドの年間収益率は、税引前分配金再投資基準価額により算出しています。

※ ベンチマークの収益率は、基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場仲値)を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。

※ 2012年は年初から6月末までの収益率です。

* 上記「主な資産の状況」記載の「組入債券上位10銘柄」「国別投資比率」「通貨別投資比率」は、現地時間基準で計上する弊社ポートフォリオシステム(運用担当者が使用しているシステム)にて算出しています。一方、請求目録見書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況(1)投資状況、および(2)投資資産」のデータは法令・諸規則に基づいた投信計理システムで作成しています。

ファンド・データ

基準価額	9,753円
純資産総額	5.1億円

分配の推移

(直近5期分、1万口あたり、税引前)

第23期 2010年5月	50円
第24期 2010年11月	50円
第25期 2011年5月	50円
第26期 2011年11月	50円
第27期 2012年5月	50円
設定来累計	1,390円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

国別投資比率

国、地域	比率
1 ユーロ圏	37.8%
2 アメリカ	36.3%
3 イギリス	9.4%
4 日本	4.8%
5 オーストラリア	2.0%

※ 投資比率はマザーファンドにおける通貨別組入債券・現金の比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。日本の投資比率は、主に投資戦略の一環としてマザーファンドで保有している円現金であり、日本債券の組入れはありません。

通貨別投資比率

通貨	比率
日本円	75.9%
アメリカドル	12.6%
ユーロ	4.4%
カナダドル	2.7%
シンガポールドル	1.9%

※ 通貨比率はファンドにおける実質債券投資比率に為替ヘッジを加味した比率です。純資産総額対比、現地約定ベースです。

第3【ファンドの経理状況】

「第3 ファンドの経理状況」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の内容です。

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成23年11月25日から平成24年5月23日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成23年11月24日現在)	第27期 (平成24年5月23日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	11,676	-
コール・ローン	15,505,621	22,162,492
親投資信託受益証券	458,012,277	488,738,755
派生商品評価勘定	7,931,862	3,528,990
未収入金	-	996,255
未収利息	21	30
流動資産合計	481,461,457	515,426,522
資産合計	481,461,457	515,426,522
負債の部		
流動負債		
未払金	-	4,613,520
未払収益分配金	2,521,711	2,568,480
未払解約金	-	1,844,327
未払受託者報酬	128,659	127,998
未払委託者報酬	2,830,528	2,815,751
その他未払費用	490,083	487,525
流動負債合計	5,970,981	12,457,601
負債合計	5,970,981	12,457,601
純資産の部		
元本等		
元本	504,342,346	513,696,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,851,870	10,727,167
（分配準備積立金）	43,260,081	44,511,336
純資産合計	475,490,476	502,968,921
負債純資産合計	481,461,457	515,426,522

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第26期	第27期
	自 平成23年 5月24日 至 平成23年11月24日	自 平成23年11月25日 至 平成24年 5月23日
営業収益		
受取利息	4,702	3,896
有価証券売買等損益	34,442,240	30,726,478
為替差損益	30,586,877	6,392,899
営業収益合計	3,850,661	24,337,475
営業費用		
受託者報酬	128,659	127,998
委託者報酬	2,830,528	2,815,751
その他費用	490,083	487,525
営業費用合計	3,449,270	3,431,274
営業利益又は営業損失()	7,299,931	20,906,201
経常利益又は経常損失()	7,299,931	20,906,201
当期純利益又は当期純損失()	7,299,931	20,906,201
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	49,729	1,155,672
期首剰余金又は期首欠損金()	18,941,142	28,851,870
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,401,828	2,581,668
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,401,828	2,581,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,540,643	1,639,014
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,540,643	1,639,014
分配金	2,521,711	2,568,480
期末剰余金又は期末欠損金()	28,851,870	10,727,167

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法による時価法で評価しております。なお、時価は親投資信託受益証券の基準価額を用いております。
2．デリバティブ取引等 の評価基準および評価 方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
3．外貨建資産・負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4．その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	（１）外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。 （２）ファンドの計算期間 ファンドの計算期間は、平成23年11月23日が休日のため、平成23年11月25日から平成24年5月23日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第26期 （平成23年11月24日現在）	第27期 （平成24年5月23日現在）
1．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,851,870円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,727,167円であります。
2．当該計算期間の末日における受益権総数	504,342,346口	513,696,088口
3．1口当たり純資産額	0.9428円	0.9791円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 平成23年5月24日 至 平成23年11月24日			第27期 自 平成23年11月25日 至 平成24年5月23日		
1．分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は134,942,749円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、2,521,711円（1万口当たり50円）を分配金額としております。			1．分配金の計算過程 投資信託約款に基づき計算した分配可能額は142,401,917円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、2,568,480円（1万口当たり50円）を分配金額としております。		
	金額（円）	1万口当たり（円）		金額（円）	1万口当たり（円）
A. 配当等収益	6,027,064	119.50	A. 配当等収益	7,359,156	143.25
B. 有価証券 売買等損益	-	-	B. 有価証券 売買等損益	-	-
C. 収益調整金	89,160,957	1,767.86	C. 収益調整金	95,322,101	1,855.61
D. 分配準備 積立金	39,754,728	788.24	D. 分配準備 積立金	39,720,660	773.23
分配可能額	134,942,749	2,675.60	分配可能額	142,401,917	2,772.09
（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。			（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。		
2．その他費用 監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。			2．その他費用 監査報酬および目論見書等の印刷費用を計上しております。		
3．欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。			3．欠損金減少額および欠損金増加額 当期一部解約に伴う欠損金減少額および当期追加信託に伴う欠損金増加額は、それぞれ欠損金増加額および欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。		

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行いたします。運用部門とトレーディング部門を組織として分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、社内牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス部門が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第26期 (平成23年11月24日現在)	第27期 (平成24年5月23日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第26期 自 平成23年 5月24日 至 平成23年11月24日	第27期 自 平成23年11月25日 至 平成24年 5月23日
期首元本額	500,161,174円	504,342,346円
期中追加設定元本額	39,288,232円	53,758,323円
期中一部解約元本額	35,107,060円	44,404,581円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第26期 (平成23年11月24日現在)	第27期 (平成24年 5月23日現在)
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,429,732	30,726,478
合計	34,429,732	30,726,478

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	第26期（平成23年11月24日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	140,919,870	-	139,994,400	925,470
	カナダドル	9,043,080	-	8,808,000	235,080
	メキシコペソ	3,333,000	-	3,240,000	93,000
	ユーロ	155,832,370	-	150,131,800	5,700,570
	英ポンド	27,885,062	-	27,475,800	409,262
	スウェーデンクローナ	2,347,400	-	2,216,000	131,400
	デンマーククローネ	1,003,870	-	968,100	35,770
	ポーランドズロチ	2,178,360	-	2,040,300	138,060
	オーストラリアドル	3,959,250	-	3,696,000	263,250
	合計	346,502,262	-	338,570,400	7,931,862

区分	種類	第27期（平成24年5月23日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152,450,300	-	151,753,000	697,300
	カナダドル	10,472,540	-	10,141,300	331,240
	メキシコペソ	3,638,100	-	3,402,000	236,100
	ユーロ	152,179,660	-	150,683,700	1,495,960
	英ポンド	32,077,625	-	31,457,500	620,125
	スウェーデンクローナ	2,231,700	-	2,214,000	17,700
	デンマーククローネ	962,465	-	952,700	9,765
	ポーランドズロチ	2,545,400	-	2,528,900	16,500
	オーストラリアドル	5,514,600	-	5,410,300	104,300
	合計	362,072,390	-	358,543,400	3,528,990

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」とする。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・マザーファンド	457,920,693	488,738,755	
合計		457,920,693	488,738,755	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の平成24年5月23日現在（以下、「計算日」という）の状況は次のとおりです。

「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査意見の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年5月23日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	10,945,302,569
金銭信託	262,225
コール・ローン	16,234,656,634
国債証券	167,988,319,082
地方債証券	5,649,199,630
特殊債券	18,663,359,011
社債券	12,211,511,250
派生商品評価勘定	727,791,020
未収入金	368,487,655
未収利息	2,252,649,268
前払費用	272,773,787
差入委託証拠金	65,932,930
流動資産合計	235,380,245,061
資産合計	235,380,245,061
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	654,439,960
未払金	4,712,897,772
流動負債合計	5,367,337,732
負債合計	5,367,337,732
純資産の部	
元本等	
元本	215,504,214,084
剰余金	
剰余金	14,508,693,245
純資産合計	230,012,907,329
負債純資産合計	235,380,245,061

(注) モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンドの計算期間は、毎年5月24日から翌年5月23日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準および評価方法	<p>組入有価証券については個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場もしくは当該金融商品取引所における計算日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または、価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合、または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日において、為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には、発表されている先物相場のうち、受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成24年5月23日現在）
1．計算日における受益権総数	215,504,214,084口
2．1口当たり純資産額	1.0673円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容および金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。

これらは、有価証券の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、解約による資金流出に伴うリスクなどの流動性リスク、および信用リスクなどに晒されております。

なお、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

ポートフォリオ・リスク・モニタリング体制として、当社グループの横断的な組織であるグローバル・リスク・アンド・アナリシス部門がファンドのパフォーマンスおよびリスク値を分析しております。その結果、異常値を認めた場合には、当社のリスク・マネジメント委員会にその事実を報告し、詳細な調査を行うよう指示を行います。これを受けて、リスク管理規程に基づき、同委員会が当該ファンドの調査を行い、運用状況に問題があると判断した場合には、運用担当者にポートフォリオの精査を行うよう要請いたします。

売買執行体制として、運用部門から独立した組織であるトレーディング部門が売買を執行いたします。運用部門とトレーディング部門を組織として分離することにより、売買執行における効率性を追求するとともに、社内牽制体制を確立しております。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス部門が、ファンドの運用ガイドライン、社内規程、運用に係る各種関連規制および法令等の遵守状況を監視し、必要に応じて運用部門への指導・勧告を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>「（その他の注記）3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権および金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本報告書における開示対象ファンドの当計算期間における当該親投資信託の元本額の変動

(平成24年5月23日現在)	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの第27期計算期間における当該親投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額	
期首元本額	216,420,463,898円
期中追加設定元本額	13,771,896,222円
期中一部解約元本額	14,688,146,036円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン	457,920,693円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	138,358,991,321円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA-2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	293,158,560円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン M（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,314,200,057円
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン VA-3（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	71,168,786,207円
モルガン・スタンレー 外国債券ファンド （適格機関投資家専用）	1,911,157,246円
期末元本合計	215,504,214,084円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成24年5月23日現在)
	当該親投資信託の期首（平成23年5月24日）から 計算日までの期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	8,200,618,248
地方債証券	85,259,108
特殊債券	198,515,877
社債券	198,765,592
合計	8,286,127,071

3. デリバティブ取引等関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	種類	(平成24年5月23日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,209,423,900	-	3,145,228,000	64,195,900
	英ポンド	5,021,779,700	-	4,883,194,000	138,585,700
	スウェーデンクローナ	2,279,704,750	-	2,129,983,000	149,721,750
	デンマーククローネ	392,590,520	-	364,748,000	27,842,520
	ポーランドズロチ	2,992,404,500	-	2,816,858,000	175,546,500
	オーストラリアドル	3,453,176,650	-	3,281,278,000	171,898,650
	買建				
	米ドル	23,066,122,200	-	22,824,855,000	241,267,200
	カナダドル	7,727,954,600	-	7,486,490,000	241,464,600
	メキシコペソ	1,083,628,800	-	1,013,796,000	69,832,800
	ノルウェークローネ	1,726,714,560	-	1,624,839,200	101,875,360
合計	50,953,500,180	-	49,571,269,200	73,351,060	

(注) 1. 時価の算定方法

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」とする。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

次表のとおりです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引等関係の注記事項として記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

有価証券明細表（債券）

（平成24年5月23日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	AUSTRIA	43,700,000.00	46,607,273.60	
		US TREASURY	47,000,000.00	48,301,712.00	
		US TREASURY	44,300,000.00	46,643,071.30	
		US TREASURY	107,330,000.00	126,775,190.76	
		US TREASURY	34,300,000.00	39,193,100.80	
		US TREASURY	135,900,000.00	150,222,636.90	
		US TREASURY	62,500,000.00	71,826,187.50	
		US TREASURY	30,000,000.00	18,770,040.00	
		US TREASURY	57,660,000.00	83,003,357.46	
		US TREASURY	47,400,000.00	60,612,750.00	
	計	銘柄数： 10	610,090,000.00	691,955,320.32	
				(55,328,747,412)	
		組入時価比率： 24.1%		27.1%	
	カナダドル	CANADA	11,740,000.00	12,622,965.40	
		CANADA	22,970,000.00	34,054,632.90	
	計	銘柄数： 2	34,710,000.00	46,677,598.30	
				(3,649,254,635)	
		組入時価比率： 1.6%		1.8%	
	メキシコペソ	MEXICO	144,700,000.00	161,313,151.70	
		MEXICO	143,200,000.00	190,462,873.60	
	計	銘柄数： 2	287,900,000.00	351,776,025.30	
				(2,012,158,864)	
		組入時価比率： 0.9%		1.0%	
	ユーロ	FRANCE	24,010,000.00	25,606,929.11	
		FRANCE	20,130,000.00	23,216,271.21	
		FRANCE	19,500,000.00	22,097,439.00	
		FRANCE	34,800,000.00	45,632,230.80	
		GERMANY	6,800,000.00	10,081,530.40	
		GERMANY	60,880,000.00	82,364,004.08	
		ITALY	28,100,000.00	28,395,302.90	
		ITALY	51,100,000.00	49,595,207.20	
		ITALY	115,220,000.00	117,615,884.68	
		ITALY	7,430,000.00	7,121,811.03	
		ITALY	27,440,000.00	28,688,520.00	
		ITALY	15,000,000.00	15,050,700.00	
		ITALY	36,210,000.00	35,366,307.00	
		ITALY	13,400,000.00	11,866,772.00	
		NETHERLANDS	35,100,000.00	36,737,730.90	
		NETHERLANDS	33,900,000.00	39,172,806.00	
		NETHERLANDS	7,760,000.00	9,038,848.00	
		NETHERLANDS	42,160,000.00	54,896,240.88	
		SPAIN	22,000,000.00	20,711,680.00	
		SPAIN	32,500,000.00	30,101,045.00	
	計	銘柄数： 20	633,440,000.00	693,357,260.19	
				(70,146,954,013)	
		組入時価比率： 30.5%		34.3%	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	英ポンド	UK TREASURY	25,600,000.00	29,870,028.80	
		UK TREASURY	51,400,000.00	67,312,000.80	
		UK TREASURY	58,540,000.00	70,916,643.88	
	計	銘柄数 : 3	135,540,000.00	168,098,673.48	
				(21,170,346,938)	
		組入時価比率 : 9.2%		10.4%	
	スウェーデンクローナ	SWEDEN	299,000,000.00	303,496,661.00	
	計	銘柄数 : 1	299,000,000.00	303,496,661.00	
				(3,374,882,870)	
		組入時価比率 : 1.5%		1.7%	
	ノルウェークローネ	NORWAY	91,800,000.00	96,169,680.00	
	計	銘柄数 : 1	91,800,000.00	96,169,680.00	
				(1,281,941,834)	
		組入時価比率 : 0.6%		0.6%	
	デンマーククローネ	DENMARK	39,500,000.00	44,542,965.00	
		DENMARK	78,000,000.00	125,026,668.00	
	計	銘柄数 : 2	117,500,000.00	169,569,633.00	
				(2,307,842,705)	
		組入時価比率 : 1.0%		1.1%	
	ポーランドズロチ	POLAND	45,000,000.00	44,122,590.00	
		POLAND	48,400,000.00	48,600,569.60	
		POLAND	45,420,000.00	47,355,527.88	
		POLAND	43,400,000.00	43,617,000.00	
	計	銘柄数 : 4	182,220,000.00	183,695,687.48	
				(4,276,435,604)	
		組入時価比率 : 1.9%		2.1%	
	シンガポールドル	SINGAPORE	35,000,000.00	35,401,345.00	
		SINGAPORE	34,500,000.00	35,509,918.50	
	計	銘柄数 : 2	69,500,000.00	70,911,263.50	
				(4,439,754,207)	
		組入時価比率 : 1.9%		2.2%	
	小計			167,988,319,082	
				(167,988,319,082)	
地方債証券	米ドル	ONTARIO PROVINCE	19,000,000.00	20,286,870.00	
		ONTARIO PROVINCE	20,000,000.00	21,115,760.00	
	計	銘柄数 : 2	39,000,000.00	41,402,630.00	
				(3,310,554,294)	
		組入時価比率 : 1.4%		1.6%	
	オーストラリアドル	QUEENSLAND	8,200,000.00	8,463,474.20	
		QUEENSLAND	18,700,000.00	21,499,951.00	
	計	銘柄数 : 2	26,900,000.00	29,963,425.20	
				(2,338,645,336)	
		組入時価比率 : 1.0%		1.1%	
	小計			5,649,199,630	
				(5,649,199,630)	
特殊債券	米ドル	FGLMC 6%	5,445,660.64	5,966,614.31	
		FHLMC 7%	2,778,656.40	3,309,135.25	
		FNCL 4.5% TBA	27,300,000.00	29,228,062.50	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考		
特殊債券	米ドル	FNCL 6%	2,530,078.93	2,779,552.30			
		FNCL 6%	1,525,936.89	1,676,398.84			
		FNCL 6%	925,300.75	1,016,538.17			
		GNSF 4% TBA	27,000,000.00	29,358,288.00			
		JAPAN BK FOR INTERNATION	47,000,000.00	48,754,322.00			
		RENTEN BANK	40,760,000.00	40,960,743.00			
		RENTEN BANK	13,200,000.00	14,080,585.20			
		計	銘柄数： 10	168,465,633.61	177,130,239.57		
					(14,163,333,956)		
				組入時価比率： 6.2%		6.9%	
ユーロ	ユーロ	EUROPEAN UNION	16,000,000.00	16,988,592.00			
		NEDER WATERSCHAPSBANK	10,000,000.00	10,603,920.00			
		計	銘柄数： 2	26,000,000.00	27,592,512.00		
					(2,791,534,439)		
				組入時価比率： 1.2%		1.4%	
オーストラリアドル	オーストラリアドル	EUROPEAN INVT BK	13,800,000.00	14,700,808.80			
		KFW	6,800,000.00	7,188,885.20			
		計	銘柄数： 2	20,600,000.00	21,889,694.00		
					(1,708,490,616)		
		組入時価比率： 0.7%		0.8%			
小計			18,663,359,011				
			(18,663,359,011)				
社債券	米ドル	BBVA US SENIOR SA UNIPER	5,000,000.00	4,727,490.00			
		DEPFA ACS BANK	25,100,000.00	18,862,072.70			
		DEUTSCHE BK LONDON	4,000,000.00	4,519,000.00			
		GENERAL ELECTRIC	10,000,000.00	11,537,760.00			
		GOLDMAN SACHS GROUP	5,200,000.00	4,778,103.20			
		HBOS TSY SRVCS	39,020,000.00	43,179,532.00			
		計	銘柄数： 6	88,320,000.00	87,603,957.90		
					(7,004,812,473)		
				組入時価比率： 3.0%		3.4%	
		ユーロ	ユーロ	CIE FINANCEMENT FONCIER	8,440,000.00	8,719,617.20	
				CIE FINANCEMENT FONCIER	33,540,000.00	35,087,736.84	
				EXPORT-IMPORT BK KOREA	2,000,000.00	2,069,600.00	
				TORONTO DOMINION BANK	5,000,000.00	5,587,895.00	
計	銘柄数： 4			48,980,000.00	51,464,849.04		
			(5,206,698,777)				
		組入時価比率： 2.3%		2.5%			
小計			12,211,511,250				
			(12,211,511,250)				
合計			204,512,388,973				
			(204,512,388,973)				

(注1) 通貨種類毎の計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 種類毎の小計欄および合計金額欄の()は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各計欄の合計金額に対する比率であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年6月29日現在)

種類	金額
資産総額	512,306,061円
負債総額	1,069,041円
純資産総額（ - ）	511,237,020円
発行済口数	524,190,275口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9753円

(参考情報)「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

(平成24年6月29日現在)

種類	金額
資産総額	236,095,560,630円
負債総額	5,333,832,070円
純資産総額（ - ）	230,761,728,560円
発行済口数	219,262,681,952口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0524円

第三部【委託会社等の情報】

「第三部 委託会社等の情報」については以下の通り更新・訂正します。以下は更新・訂正後の記載です。

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年6月末日現在の委託会社の資本金の額は、9億9,000万円です。

委託会社が発行する株式の総数は1万8,000株、うち発行済株式総数は4,502株です。

最近5年間における資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

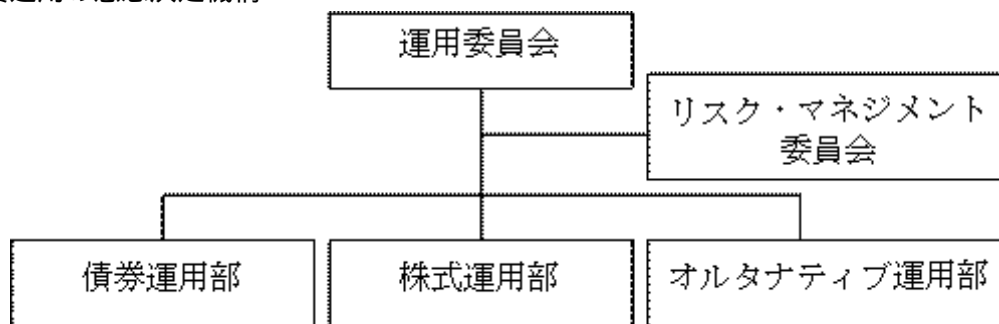
委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構



委託会社の運用部門は資産クラスごとに3つの部により構成されており、各部の主な担当業務は次のとおりです。

債券運用部	・・・	債券
株式運用部	・・・	外国株式およびリート
オルタナティブ運用部	・・・	オルタナティブ（リートを除く）

債券運用商品のうち、グローバル債券型運用商品については、債券運用部がグローバル債券チームの一員として基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。国内債券型運用商品については、債券運用部が運用の基本方針を策定し、運用計画を立案、実行します。

株式運用商品（リートを含む）については、運用の基本方針の策定、運用計画の立案はグループ海外運用拠点が先行し、実行は株式運用部において行います。

オルタナティブ運用部は、リート以外の商品、ファンド・オブ・ヘッジファンズおよびプライベート・エクイティ等への投資を担当します。

なお、委託会社では、外国債券・外国株式を中心とした一部の運用商品について、運用の指図にかかる権限の一部または全部をグループの海外拠点に委託しています。その場合、委託を受けたグループ海外運

用拠点において運用の基本方針が策定され、運用計画が立案、実行されます。

ファンド・マネジャーやポートフォリオ・スペシャリストの任免等は運用委員会において行われます。また、運用方針・ガイドライン等の遵守状況の確認およびパフォーマンス評価はリスク・マネジメント委員会が行い、必要に応じて運用各部に対してその対応を指示します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定・運用および管理等を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および投資運用業を行っています。

委託会社の運用する親投資信託を除く証券投資信託は平成24年6月末日現在、以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額 (単位:円)
追加型株式投資信託	21	351,933,922,078
合計	21	351,933,922,078

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

科 目	第17期 平成23年3月31日			第18期 平成24年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
資 産 の 部						
流動資産						
預 金		5,550,672			4,144,199	
前払費用		-			4,337	
未収委託者報酬		459,806			242,463	
未収収益		534,845			573,031	
未収消費税等		-			133,377	
未収還付法人税等		-			308,399	
繰延税金資産		17,577			21,010	
流動資産計		6,562,901	97.3		5,426,819	96.5
固定資産						
有形固定資産	1	4,452			4,361	
建 物		1,005			914	
器具備品		3,446			3,446	
投資その他の資産		178,275			190,820	
繰延税金資産		178,275			190,151	
デリバティブ資産	2	-			668	
固定資産計		182,727	2.7		195,181	3.5
資産合計		6,745,629	100.0		5,622,000	100.0
負 債 の 部						
I 流動負債						
未払金		299,418			54,603	
未払収益分配金		3,950			2,282	
未払償還金		35,565			35,015	
未払手数料		141,014			17,304	
その他未払金		118,887			0	
未払費用		671,246			304,068	
未払法人税等		675,999			-	
預り金		14,994			11,832	
賞与引当金		5,597			11,323	
その他		1,022			-	
流動負債計		1,668,279	24.7		381,828	6.8
固定負債						

親会社株式報酬引当金		63,345			16,344	
繰延報酬引当金		24,990			18,840	
退職給付引当金		442,881			428,875	
海外受入出向社員所得税引当金		210,549			212,692	
原状回復費用引当金		-			7,469	
長期未払費用		-			31,103	
デリバティブ負債	3	-			13,090	
固定負債計		741,766	11.0		728,416	13.0
負債合計		2,410,046	35.7		1,110,244	19.7
純資産の部						
株主資本						
資本金		990,000	14.7		990,000	17.6
資本剰余金						
資本準備金	765,000			765,000		
資本剰余金合計		765,000	11.3		765,000	13.6
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,580,583			2,756,756		
利益剰余金合計		2,580,583	38.3		2,756,756	49.0
株主資本計		4,335,583	64.3		4,511,756	80.3
純資産合計		4,335,583	64.3		4,511,756	80.3
負債・純資産合計		6,745,629	100.0		5,622,000	100.0

(2) 【損益計算書】

科 目	第17期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日			第18期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		
	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益						
委託者報酬		2,403,568			1,402,283	
投資顧問料		1,946,688			1,549,509	
その他営業収益	1	1,931,010			1,933,320	
営業収益計		6,281,266	100.0		4,885,113	100.0
営業費用						
支払手数料		692,959			324,108	
広告宣伝費		8,300			9,104	
公告費		-			1,065	
調査費		2,694,271			2,142,741	
調査費	60,848			7,529		
委託調査費	2,633,423			2,135,212		
委託計算費		156,928			108,385	
外部委託費		89,628			13,925	
営業雑経費		84,369			31,205	
通信費	10,477			2,320		
印刷費	49,692			15,781		
諸会費	10,770			6,700		
その他	13,429			6,403		
営業費用計		3,726,458	59.3		2,630,535	53.8
一般管理費						
給料		1,315,669			1,030,522	
役員報酬	147,516			84,632		
給料・手当	1,121,598			873,405		
賞与	26,853			35,389		
出向者負担金	19,700			37,095		
賞与引当金繰入額		5,597			11,323	
親会社株式報酬引当金繰入額		4,916			18,737	
繰延報酬引当金繰入額		19,757			19,308	
原状回復費用引当金繰入額		-			7,469	
海外受入出向社員所得税引当金繰入額		141,801			4,366	
交際費		2,221			3,247	
寄付金		-			1,460	

旅費交通費		17,802			25,885	
租税公課		27,598			15,813	
不動産賃借料		306,683			222,809	
退職給付費用		210,760			112,619	
固定資産減価償却費		-			78	
器具備品費		202,676			103,835	
経営指導料		201,521			51,926	
事務委託費		407,113			313,117	
諸経費		243,033			170,160	
一般管理費計		3,107,155	49.5		2,112,680	43.2
営業利益又は営業損失()		552,347	8.8		141,898	2.9
営業外収益						
時効後収益分配金償還金		32,835			2,303	
為替差益		28,457			-	
雑益		720			52	
営業外収益計		62,012	1.0		2,355	0.0
営業外費用						
為替差損		-			12,338	
デリバティブ等損益	2	-			12,423	
雑損		1,305			1,351	
営業外費用計		1,305	0.0		26,113	0.5
経常利益又は経常損失()		491,640	7.8		118,139	2.4
特別利益						
前期損益修正益		226,597			-	
事業譲渡益		3,331,015			-	
特別利益計		3,557,612	56.6		-	0.0
特別損失						
前期損益修正損		365,968			-	
特別損失計		365,968	5.8		-	0.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,700,003	43.0		118,139	2.4
法人税、住民税及び事業税	659,999			42,724		
法人税等調整額	423,675			15,308		
過年度法人税等調整額	9,803	1,093,479	17.4	-	58,033	1.2
当期純利益又は当期純損失()		1,606,523	25.6		176,172	3.6

（３）【株主資本等変動計算書】

第17期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日残高	990,000	765,000	765,000	974,059	974,059	2,729,059	2,729,059
当事業年度の変動額							
当期純利益	-	-	-	1,606,523	1,606,523	1,606,523	1,606,523
当事業年度の変動額合計	-	-	-	1,606,523	1,606,523	1,606,523	1,606,523
平成23年3月31日残高	990,000	765,000	765,000	2,580,583	2,580,583	4,335,583	4,335,583

第18期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	990,000	765,000	765,000	2,580,583	2,580,583	4,335,583	4,335,583
当事業年度の変動額							
当期純利益	-	-	-	176,172	176,172	176,172	176,172
当事業年度の変動額合計	-	-	-	176,172	176,172	176,172	176,172
当期末残高	990,000	765,000	765,000	2,756,756	2,756,756	4,511,756	4,511,756

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第 18 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。時価のないものについては総平均法による原価法を採用しています。減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の一株当たりの純資産額を基礎として算出した実質価額が、「帳簿価額」に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="416 618 762 674"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物	6年～15年	器具備品	3年～10年
建物	6年～15年				
器具備品	3年～10年				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしています。当期においては、過去に貸倒実績がないことから、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）を計上しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度要支給額も計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 親会社株式報酬引当金 親会社株式報酬の支払いに備えるため、親会社株式報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(5) 繰延報酬引当金 繰延報酬の支払いに備えるため、繰延報酬引当金規程に基づき、支払義務のうち当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(6) 海外受入出向社員所得税引当金 海外からの出向社員に対する所得税の調整額の支払いに備えるため、当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p> <p>(7) 原状回復費用引当金 原状回復費用に関する配賦の支払いに備えるため、当事業年度末までに発生した額を引当金として計上しています。</p>				
5. 収益の計上基準	<p>投資顧問料収入には、基本報酬と成功報酬が含まれております。基本報酬は主に顧客との投資顧問契約で定める受託資産額、投資顧問報酬率、計算期間により算出された金額を、成功報酬は顧客との投資顧問契約で定める計算方法により報酬金額確定時にその報酬金額を収益として計上しています。</p>				

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっています。
----------------------------	--

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 17 期 平成 23 年 3 月 31 日	第 18 期 平成 24 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物7,157千円で、器具備品959千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、建物7,118千円で、器具備品959千円です。 2. デリバティブ資産は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社からヘッジ損益および手数料の配賦を受けたものです。 3. デリバティブ負債は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社からヘッジ損益および手数料の配賦を受けたものです。

（損益計算書関係）

第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 18 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
<p>1. 特別利益は前事業年度の調整として、移転価格の調整にともなうものが192,311千円、親会社株式報酬引当金の取崩額にともなうものが34,285千円です。事業譲渡益として3,331,015千円です。</p> <p>2. 特別損失は前事業年度の調整として、移転価格の調整にともなうものが194,386千円、繰延報酬引当金繰入額のうち過年度相当分が108,695千円および出向社員費用のうち過年度相当分が62,886千円です。</p> <p>3. 過年度法人税等調整額は、過年度の法人税等調整額の見積りの修正にともなうものです。</p>	<p>1. その他営業収益は主に関連当事者に対してその運用業務のサポート等のサービスを提供したことによる収益でその金額は1,903,106千円です。</p> <p>2. 営業外費用のうち、デリバティブ等損益は繰延報酬にかかる時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップ取引を行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益および手数料の配賦です。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 18 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
<p>発行済株式に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>前期末株式数 4,502 株</p> <p>当期増加株式数 株</p> <p>当期減少株式数 株</p> <p>当期末株式数 4,502 株</p>	同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は親会社と行います。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬は委託者報酬によるもので、未収収益は主に投資顧問報酬によるもので、いずれも顧客の信用リスクに晒されております。また、未収収益の一部は海外の関連会社への外貨建ての債権で、為替の変動リスクに晒されております。未払金は主に支払手数料、未払費用は主に関連会社によるもので、すべて短期間で決済されます。未払費用の一部には海外の関連会社との外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は繰延報酬に係る時価評価の変動をヘッジする目的で当社グループ会社に対しトータルリターンスワップを行うことを委任し、そのグループ会社から受けたヘッジ損益及び手数料の配賦を受けるものです。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内管理に従い、新規顧客にともなう信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、海外の関連会社との外貨建ての債権債務にともなう為替リスクに対して、毎日、日々の残高に基づきヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	5,550,672	5,550,672	-
(2) 未収委託者報酬	459,806	459,806	-
(3) 未収収益	534,845	534,845	-
資産計	6,545,323	6,545,323	-
(1) 未払金	299,418	299,418	-
(2) 未払費用	671,246	671,246	-
(3) 未払法人税等	675,999	675,999	-
負債計	1,646,663	1,646,663	-

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	4,144,199	4,144,199	-
(2) 未収委託者報酬	242,463	242,463	-
(3) 未収収益	573,031	573,031	-
(4) 未収還付法人税等	308,399	308,399	-
資産計	5,268,092	5,268,092	-
(1) 未払金	54,603	54,603	-
(2) 未払費用	304,068	304,068	-
負債計	358,671	358,671	-
デリバティブ取引	12,422	12,422	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預金、未収委託者報酬、未収収益、未収還付法人税等、未払金、未払費用はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引はデリバティブ取引に関する注記をご参照ください。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権（預金、未収委託者報酬および未収収益）はすべて1年以内に償還予定であります。

(デリバティブ取引関係)

第 17 期 平成 23 年 3 月 31 日
該当事項はありません。

第 18 期 平成 24 年 3 月 31 日															
1. ヘッジ会計が適用されていないもの (単位：千円)															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 30%;">デリバティブ取引の種類</th> <th style="width: 15%;">契約額等</th> <th style="width: 15%;">時価</th> <th style="width: 10%;">評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>トータルリターンスワップ</td> <td style="text-align: right;">32,472</td> <td style="text-align: right;">12,422</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,472</td> <td style="text-align: right;">12,422</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> </tbody> </table>	区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益	市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	32,472	12,422	12,423	合 計		32,472	12,422	12,423
区分	デリバティブ取引の種類	契約額等	時価	評価損益											
市場取引以外の取引	トータルリターンスワップ	32,472	12,422	12,423											
合 計		32,472	12,422	12,423											
(注) 時価の算定方法については当社グループ会社から提示された金額によっております。															
2. ヘッジ会計が適用されているもの 該当事項はありません。															

(退職給付関係)

第 17 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 18 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日												
採用している退職給付制度の概要 1. 当社は、確定拠出型適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部従業員を対象に追加退職金制度を設けています。	採用している退職給付制度の概要 1. 同 左												
2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">442,881千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,881千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	442,881千円	年金資産残高	-	退職給付引当金	442,881千円	2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">428,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,875千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	428,875千円	年金資産残高	-	退職給付引当金	428,875千円
退職給付債務	442,881千円												
年金資産残高	-												
退職給付引当金	442,881千円												
退職給付債務	428,875千円												
年金資産残高	-												
退職給付引当金	428,875千円												
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 210,760千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 112,619千円												

(親会社株式報酬関係)

第 17 期
自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
 一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 4,916千円
 なお、親会社株式報酬引当金戻入益は親会社株式報酬（ストックオプション型）の権利行使価格と当期末における親会社株式の株価を鑑み、権利行使の見込みが当期末時点において高いとは言えないことから引当金を全額取り崩し親会社株式報酬引当金戻入益としました。
2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況
 引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬の内容

親会社株式報酬（ストックユニット型）の内容

	平成 17 年	平成 19 年
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員 1名	当社の取締役及び従業員 35名
株式の種類及び付与数（株）	親会社株式 10,336株	親会社株式 24,689株
付与日	平成17年12月13日	平成19年12月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成17年12月13日から権利確定日まで	平成19年12月20日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成22年1月2日までに50% 平成23年1月2日までに50%
付与日における公正な評価単価（USドル）	48.3720	50.8686

	平成 20 年	平成 21 年
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 17名
株式の種類及び付与数（株）	親会社株式 12,007株	親会社株式 19,465株
付与日	平成20年12月18日	平成22年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成20年12月18日から各権利確定日まで	平成22年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価（USドル）	16.8313	29.3246

	平成22年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 1,992株
付与日	平成23年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成23年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価 (USDollar)	29.8899

親会社株式報酬（ストックオプション型）の内容

	平成15年	平成18年
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 8名	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 18,932株	親会社株式 5,173株
付与日	平成15年11月28日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成18年1月2日までに50% 平成19年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成15年11月28日から各権利確定日まで	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成18年1月2日から平成26年1月2日まで	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況
付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬（ストックユニット型）

	平成17年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前					
期首(株)	-	12,368	11,765	19,465	-
付与(株)	-	-	-	-	1,992
失効(株)	-	-	-	298	-
権利確定(株)	-	12,368	5,953	-	-
未確定残(株)	-	-	5,812	19,167	1,992
権利確定後					
期首(株)	10,336	-	-	-	-
権利確定(株)	-	12,368	5,953	-	-
失効(株)	-	172	148	-	-
交付(株)	5,169	12,196	5,805	-	-
未交付残(株)	5,167	-	-	-	-

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	18,410	5,173
権利確定(株)	-	-
失効(株)	1,193	778
権利行使(株)	-	-
未行使残(株)	17,217	4,395

単価情報

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成17年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
本事業年度末 (USドル)	27.32	27.32	27.32	27.32	27.32

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (USドル)	55.4472	78.4000
行使時平均価格 (USドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(USドル)	17.2008	19.1196

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

親会社株式報酬(ストックオプション型)

ブラック・ショールズモデルによる単価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

実際の失効数等を考慮して将来の失効数を合理的に見積る方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成17年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
条件変更の状況	該当なし	該当なし

第 18 期
自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

1. 親会社株式報酬引当金に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
一般管理費の親会社株式報酬引当金繰入額 18,737千円

2. 親会社株式報酬引当金の内容、規模及びその変動状況
引当金の対象となった親会社株式報酬制度の概要は次の通り

親会社株式報酬の内容

親会社株式報酬(ストックユニット型)の内容

	平成 17 年	平成 20 年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1名	当社の取締役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 10,336株	親会社株式 12,007株
付与日	平成17年12月13日	平成20年12月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成22年1月2日	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成17年12月13日から権利確定日まで	平成20年12月18日から各権利確定日まで
交付日	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%	平成23年1月2日までに50% 平成24年1月2日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	48.3720	16.8313

	平成 21 年	平成 22 年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 17名	当社の取締役及び従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 19,465株	親会社株式 1,992株
付与日	平成22年1月21日	平成23年1月21日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成22年1月21日から各権利確定日まで	平成23年1月21日から各権利確定日まで
交付日	平成24年2月2日までに50% 平成25年2月2日までに50%	平成25年2月2日までに50% 平成26年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価(USドル)	29.3246	29.8899

	平成23年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 2,571株
付与日	平成24年1月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成26年2月2日までに50% 平成27年2月2日までに50%
対象勤務期間	平成24年1月20日から各権利確定日まで
交付日	平成26年2月2日までに50% 平成27年2月2日までに50%
付与日における公正な評価単価(USDollar)	18.1590

親会社株式報酬(ストックオプション型)の内容

	平成15年	平成18年
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員 8名	当社の取締役及び従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	親会社株式 18,932株	親会社株式 5,173株
付与日	平成15年11月28日	平成18年12月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成18年1月2日までに50% 平成19年1月2日までに50%	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを条件として 平成21年1月2日までに50% 平成22年1月2日までに50%
対象勤務期間	平成15年11月28日から各権利確定日まで	平成18年12月12日から各権利確定日まで
権利行使期間	平成18年1月2日から平成26年1月2日まで	平成21年1月2日から平成28年12月12日まで

親会社株式報酬の規模及び変動状況
付与される親会社株式報酬の数

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成17年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前					
期首(株)	-	5,812	19,167	1,992	-
増加(株)	-	-	-	-	2,571
失効(株)	-	-	-	53	-
権利確定(株)	-	5,812	9,652	-	-
未確定残(株)	-	-	9,515	1,939	2,571
権利確定後					
期首(株)	5,167	-	-	-	-
増加(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	5,812	9,652	-	-
失効(株)	-	114	143	-	-
交付(株)	5,167	5,698	9,509	-	-
未交付残(株)	-	-	-	-	-

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
権利確定前		
期首(株)	-	-
増加(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	17,217	4,395
増加(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
失効(株)	273	-
権利行使(株)	-	-
未行使残(株)	16,944	4,395

単価情報

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成17年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
本事業年度末 (USドル)	19.64	19.64	19.64	19.64	19.64

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (USドル)	55.4472	78.4000
行使時平均価格 (USドル)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(USドル)	17.2008	19.1196

3. 公正な評価単価の見積方法

親会社株式報酬(ストックユニット型)

当事業年度末の親会社株式の株価を公正な評価単価としております。

親会社株式報酬(ストックオプション型)

ブラック・ショールズモデルによる単価を公正な評価単価としております。

4. 権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 親会社株式報酬の条件変更の状況

親会社株式報酬(ストックユニット型)

	平成17年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
条件変更の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

親会社株式報酬(ストックオプション型)

	平成15年	平成18年
条件変更の状況	該当なし	該当なし

(税効果会計関係)

第 17 期 平成 23 年 3 月 31 日	第 18 期 平成 24 年 3 月 31 日																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 2,277千円 未払費用 9,567千円 未払事業税 52,897千円 繰延税金資産小計 64,742千円 評価性引当額 47,164千円 繰延税金資産合計 17,577千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 180,208千円 親会社株式報酬引当金 25,775千円 繰延報酬引当金 10,168千円 海外受入出向社員所得税引当金 85,672千円 その他 2千円 繰延税金資産小計 301,827千円 評価性引当額 123,551千円 繰延税金資産合計 178,275千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 4,304千円 未払費用 7,245千円 繰越欠損金 30,734千円 繰延税金資産合計 42,283千円</p> <p>繰延税金負債 未収還付事業税 21,270千円 その他 2千円 繰延税金負債合計 21,273千円 繰延税金資産の純額 21,010千円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 155,599千円 親会社株式報酬引当金 6,212千円 繰延報酬引当金 7,160千円 海外受入出向社員所得税引当金 80,844千円 原状回復費用引当金 2,711千円 その他 5,773千円 繰延税金資産小計 258,302千円 評価性引当額 68,150千円 繰延税金資産合計 190,151千円</p>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.58</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等調整</td> <td style="text-align: right;">0.36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.28</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.50</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.58	住民税均等割額	0.08	過年度法人税等調整	0.36	その他	0.06	評価性引当額	3.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.50	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.74</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.94</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等調整</td> <td style="text-align: right;">35.17</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">23.51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86.82</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.12</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.74	住民税均等割額	1.94	過年度法人税等調整	35.17	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.51	その他	0.01	評価性引当額	86.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.12
法定実効税率	40.69																																		
(調整)																																			
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.58																																		
住民税均等割額	0.08																																		
過年度法人税等調整	0.36																																		
その他	0.06																																		
評価性引当額	3.28																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.50																																		
法定実効税率	40.69																																		
(調整)																																			
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.74																																		
住民税均等割額	1.94																																		
過年度法人税等調整	35.17																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.51																																		
その他	0.01																																		
評価性引当額	86.82																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.12																																		
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 経済経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別設置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額が27,769千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,769千円増加しております。</p>																																		

[次へ](#)

(企業結合等関係)

第 17 期
自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

インベスコ投信投資顧問株式会社

分離した事業の内容

当社の資産運用部門の運用戦略の一部

事業分離を行った主な理由

当社のグローバルな事業再編の一環

事業分離日

平成22年7月5日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転による事業譲渡益

3,331,015千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

資産運用業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 649,241千円

第 18 期
自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第 17 期
自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

【セグメント情報】

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,279,759	1,378,945	622,561	6,281,266

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	1,212,265

第 18 期
自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

【セグメント情報】

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が当事業年度の損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,982,006	1,168,807	734,299	4,885,113

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度の貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	1,168,807

（関連当事者情報）

第 17 期
自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 関連会社等

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州	25,000 米ドル	投資顧問業	0%	委託契約	投資顧問料 (注1)	172,415千円	未払費用	62,374千円
							その他営業収益 (注2)	1,039,850千円		
							委託調査費 (注3)	2,058,113千円		
							外部委託費 (注4)	38,393千円		
							経営指導料 (注5)	201,521千円		
							事業譲渡益 (注6)	3,358,956千円		
							過年度その他営業収益	126,347千円		
							過年度委託調査費	147,412千円		
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区	1,261 億円	金融商品取引業	0%	事務委託契約	人件費 事務委託費 費用の立替 (注7)	817,836千円	未払費用	226,461千円
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都渋谷区	1,000 万円	モルガン・スタンレー・グループにおける人事関連サービスの提供	0%	当社への社員派遣(出向)	社員の出向事務委託費費用の立替 (注7、8)	719,053千円	未払費用	285,091千円

取引条件及び取引条件の決定方針：

(注1) 投資顧問料については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) その他営業収益については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しております。

(注6) 事業譲渡益については、親会社の方針に基づいて当社の資産運用部門の一部業務を譲渡したものであり、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドの算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注7) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注8) 社員出向時の契約に基づき決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

モルガン・スタンレー(ニューヨーク証券取引所等に上場)

モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングス・インコーポレーテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック(ホールディングス)リミテッド(非上場)

MSDW-JLホールディングスIリミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ジャパン(ホールディングス)リミテッド(非上場)

MSDW-JLホールディングスIIリミテッド(非上場)

MSJLホールディングス4682リミテッド(非上場)

MSJLホールディングス・リミテッド(非上場)

モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

第 18 期
自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 関連会社等

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
最終親 会社の 子会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッド	米国 ニュー ヨーク州	25千米ドル	投資 顧問業	0%	委託契約	その他営業収益(注1)	1,067,766千円	未収 収益	12,471千円
							委託調査費(注2)	1,525,408千円		
							外部委託費(注3)	4,708千円		
							経営指導料(注4)	51,926千円		
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	10,000 千米ドル	投資 顧問業	0%	委託契約	その他営業収益(注1)	439,648千円	未払 費用	9,426千円
							委託調査費(注2)	478,104千円		
							外部委託費(注3)	8,299千円		
	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都 渋谷区	621 億円	金融商品 取引業	0%	事務委託 契約	人件費 事務委託費 費用の立替 (注5)	465,640千円	未払 費用	95,172千円
	モルガン・スタンレー・グループ株式会社	東京都 渋谷区	1,000 万円	モルガン・スタンレー・グループにおける人事関連サービスの提供	0%	当社への 社員派遣 (出向)	社員の出向 事務委託費 費用の立替 (注5、6)	264,297千円	未払 費用	51,286千円

取引条件及び取引条件の決定方針：

(注1) その他営業収益については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 委託調査費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 外部委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 経営指導料については、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インコーポレーテッドより提示された料率を基礎として決定しております。

(注5) 事務委託費については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注6) 社員出向時の契約に基づき決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

モルガン・スタンレー(ニューヨーク証券取引所等に上場)
 モルガン・スタンレー・インターナショナル・ホールディングス・インコーポレーテッド(非上場)
 モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック(ホールディングス)リミテッド(非上場)
 MSDW-JLホールディングスIリミテッド(非上場)
 モルガン・スタンレー・ジャパン(ホールディングス)リミテッド(非上場)
 MSDW-JLホールディングスIIリミテッド(非上場)
 MSJLホールディングス4682リミテッド(非上場)
 MSJLホールディングス・リミテッド(非上場)
 モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

第17期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第18期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	963,034円	1. 1株当たり純資産額	1,002,167円
2. 1株当たり当期純利益	356,846円	2. 1株当たり当期純利益	39,132円
3. なお、潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. なお、潜在株式調整後の1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。		4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。	
当期純利益	1,606,523千円	当期純利益	176,172千円
普通株式に帰属しない金額	-千円	普通株式に帰属しない金額	-千円
普通株式にかかる当期純利益	1,606,523千円	普通株式にかかる当期純利益	176,172千円
普通株式の期中平均株式数	4,502株	普通株式の期中平均株式数	4,502株

(重要な後発事象)

第17期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第18期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更には、株主総会の決議が必要です。

訴訟その他重要事項

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年3月末日現在の資本金の額は342,037百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (注)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社(注)	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社(注)	2,850百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
株式会社中国銀行(注)	15,149百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円 (平成24年6月末日現在)	

特に注記のない販売会社の資本金の額は平成24年3月末日現在

(注)募集の取扱い・販売は行いませんが、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務ならびに一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務を行います。

(参考1) 投資助言会社

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

(Morgan Stanley Investment Management Limited.)

資本金の額

平成23年12月末日現在、約777百万円です。

(注)払込資本の額。なお、邦貨換算額は平成23年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=77.74円)によります。

事業の内容

英国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

(参考2) 投資助言会社

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

資本金の額

平成22年12月末日現在、約35,758百万円です。

(注) 払込資本の額、邦貨換算額は平成22年12月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=81.49円)によります。

事業の内容

米国において投資助言・代理業および投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、ファンドの信託業務の一部を委託することがあります。

<日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の概要>

資本金の額

平成24年3月末日現在の資本金の額は51,000百万円です。

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

本ファンドの受益権の募集の取扱および販売業務、信託契約の一部解約事務、収益分配金の再投資事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(参考) 投資助言会社

委託会社との投資助言契約に基づき、本ファンドおよびマザーファンドの運用に関するアドバイスおよび情報提供等を行います。

3【資本関係】

委託会社と上記の関係法人の間には直接の資本関係はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案等を使用してファンドの基本的性格を記載することがあります。また、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 目論見書には、別称として「投資信託説明書」の名称を使用することがあります。
- (3) 目論見書に投資信託約款の全文を掲載する場合があります。
- (4) 目論見書には、投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (5) 評価機関等からファンドに関する評価を取得し、使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (7) 目論見書に記載する運用実績に関する情報は、適宜更新されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月6日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成23年11月25日から平成24年5月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンの平成24年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松山修平	印
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之	印
--------------------	------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。